



平成 18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

会社名 株式会社高見沢サイパネティックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 高見沢 和夫
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤 統 TEL (03) 3227 - 3361
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,675	(26.8)	617	(-)	636	(-)
16年9月中間期	6,385	(44.4)	52	(-)	70	(-)
17年3月期	14,327		582		526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	456	(-)	50	45	-	-
16年9月中間期	54	(-)	6	08	-	-
17年3月期	376		39	70	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,045,867株 16年9月中間期 9,048,900株 17年3月期 9,048,638株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,043	3,191	26.5	352	80
16年9月中間期	13,573	3,209	23.6	354	66
17年3月期	13,874	3,670	26.5	403	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,045,570株 16年9月中間期 9,048,900株 17年3月期 9,046,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	216	68	143	1,572
16年9月中間期	78	169	135	1,553
17年3月期	891	302	663	1,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,700	430	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 43銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当社は平成17年10月3日付にて自己株式500,000株を取得しており当中間期の期末発行済株式数(連結)より控除して算出しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

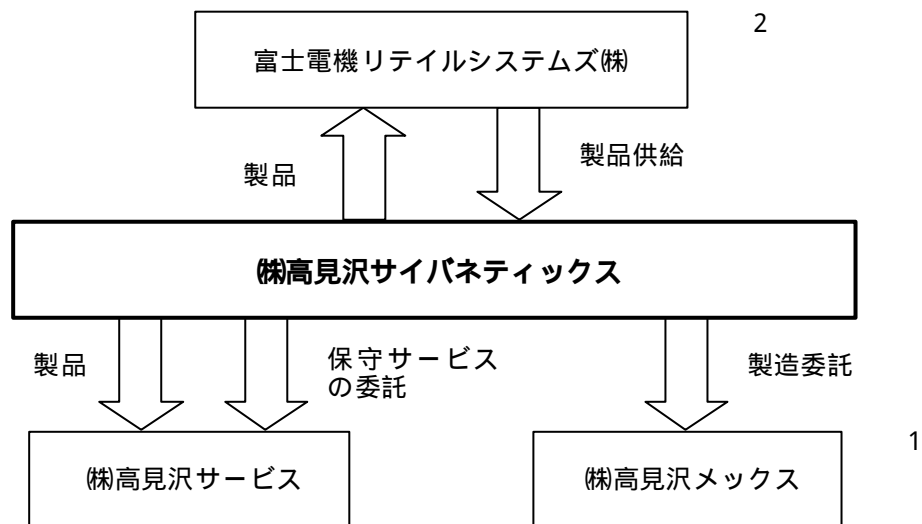
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



（注）無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家層の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは経営上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の状況及び当社株式の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することにあります。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発

原価構造の見直し及び再構築による原価低減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体力の増強

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等、不透明な状況があるものと予測されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様への要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。

さらには業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの報告・議題提起があり、審議のうえ業務執行が決定されております。

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。なお、会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名のうち梁根操氏は富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役、鶴岡亨彦氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の100%出資子会社である信州富士電機(株)代表取締役社長、神戸正利氏は富士通(株)ユビキタスシステム事業本部長であり、富士電機リテイルシステムズ(株)、富士通(株)は当社の大株主であるとともに両社及び信州富士電機(株)は当社と経常的な商取引を行っております。

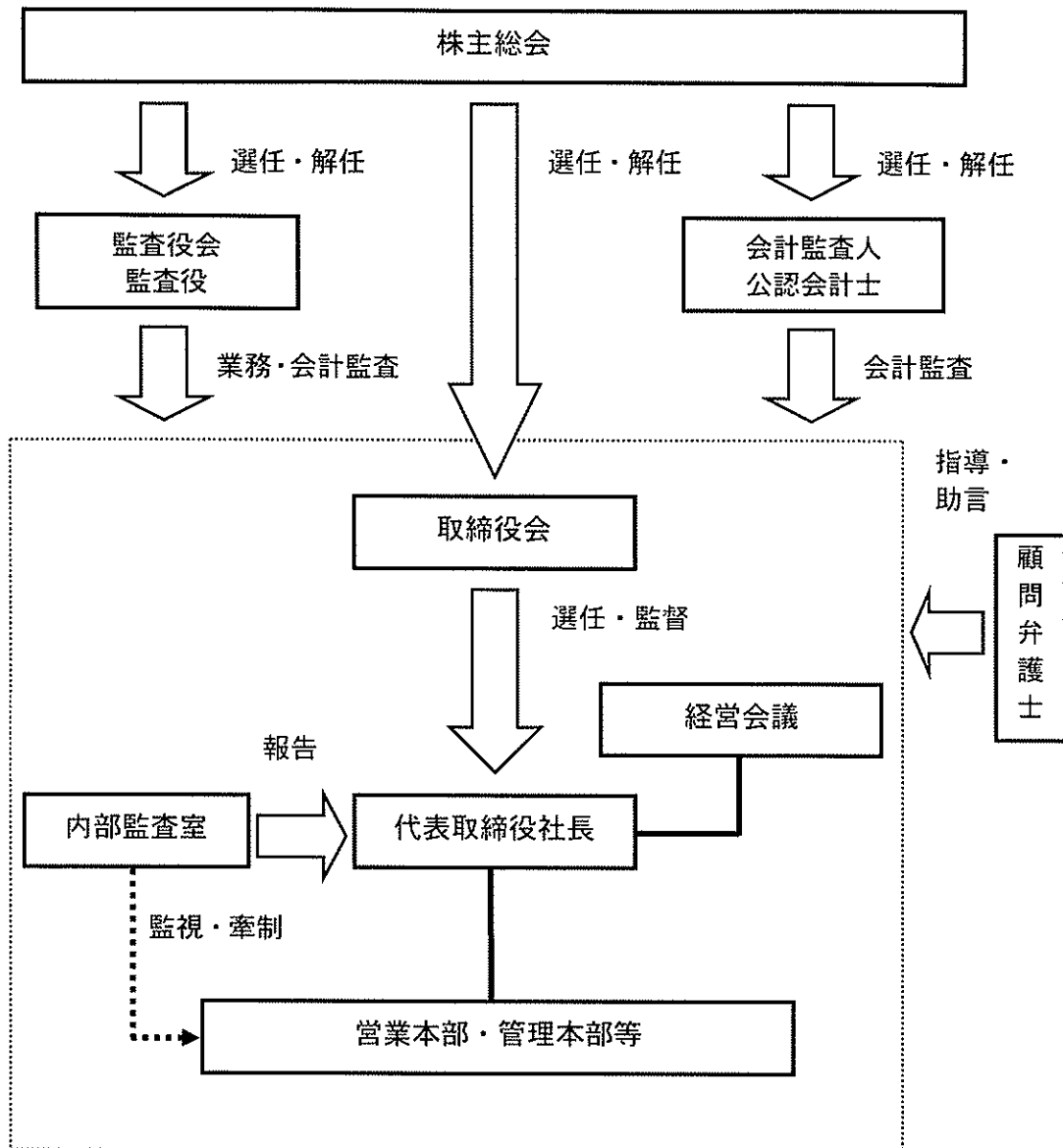
社外監査役2名と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、各種社内委員会(「業務改革推進委員会」「危機管理プロジェクト」「計画業務改善ワーキンググループ」「ものづくり改革実行委員会」等)を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

【業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）】



7. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向にあり、個人消費も緩やかに増加しつつあります。しかしながら、公共投資は低調に推移し、生産は横ばいとなっており、一部に不安を残す状況にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器、ICカード関連機器及びセキュリティゲートシステム並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に開発期間の短縮を進め、将来に向けての基礎研究に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、自動券売機、ICカード関連駅務機器やセキュリティゲートシステム、駐輪場管理システムが堅調に推移いたしました。全体では下期へ売上が集中することとなりました。

当社の当中間会計期間は、大口の受注もあって前事業年度の2倍近い受注残（約64億円）を抱えてスタートしましたが、第4四半期売上高集中の例年の業績パターンになる見通しとなり、当中間連結会計期間は、ほぼ年初計画通りに推移しているものの、売上高は46億7千5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また損益面に関しましては、損益改善策を講じて努力してまいりましたが、誠に遺憾ながら当中間連結会計期間の経常損失は6億3千6百万円（前年同期は損失7千万円）、中間純損失は4億5千6百万円（前年同期は損失5千4百万円）となりました。

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千6百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フローは6千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、15億7千2百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等、不透明な状況があるものと予測されます。

当連結グループとしましては、このような状況のなかで、安定した受注・売上確保に向けた営業活動の強化、上期・下期における受注の効率化、専門分野の基礎研究開発力向上、高付加価値製品の開発、生産効率の向上、原価・経費の削減等を推進し、業績の向上と将来への発展基盤の確立を目指し努力してまいります。

なお、平成18年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高147億円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,629,096		1,810,980		2,120,414	
受取手形及び売掛金	2,494,934		4,835,065		5,324,632	
たな卸資産	3,380,525		2,739,547		2,172,389	
繰延税金資産	536,133		250,870		325,347	
その他	122,652		128,716		87,256	
流動資産合計	8,163,342	67.8	9,765,181	71.9	10,030,039	72.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	752,840		797,266		770,140	
工具器具備品	458,661		465,592		444,364	
土地	804,317		804,317		804,317	
その他	9,628		12,365		10,382	
有形固定資産合計	2,025,447	16.8	2,079,540	15.3	2,029,205	14.6
無形固定資産	47,834	0.4	32,139	0.3	52,484	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	474,178		351,478		406,158	
繰延税金資産	951,256		1,004,604		987,677	
その他	394,492		349,400		382,037	
貸倒引当金	12,815		9,065		13,045	
投資その他の資産合計	1,807,112	15.0	1,696,417	12.5	1,762,828	12.7
固定資産合計	3,880,394	32.2	3,808,097	28.1	3,844,517	27.7
資産合計	12,043,737	100.0	13,573,278	100.0	13,874,557	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,348,424		3,278,120		3,335,998	
短期借入金	3,082,000		3,196,000		2,670,000	
未払法人税等	18,129		29,711		233,155	
賞与引当金	354,933		333,758		345,125	
その他	321,536		283,726		401,313	
流動負債合計	6,125,024	50.9	7,121,316	52.5	6,985,592	50.3
固定負債						
長期借入金	50,000		550,000		550,000	
退職給付引当金	2,514,436		2,544,825		2,509,037	
役員退職慰労引当金	106,904		98,235		110,094	
その他	56,060		49,576		49,679	
固定負債合計	2,727,400	22.6	3,242,637	23.9	3,218,811	23.2
負債合計	8,852,424	73.5	10,363,954	76.4	10,204,403	73.5
(資本の部)						
資本金	700,700	5.8	700,700	5.1	700,700	5.1
資本剰余金	1,083,430	9.0	1,083,430	8.0	1,083,430	7.8
利益剰余金	1,312,774	10.9	1,398,943	10.3	1,830,451	13.2
其他有価証券評価差額金	97,899	0.8	26,649	0.2	58,329	0.4
自己株式	3,490	0.0	398	0.0	2,758	0.0
資本合計	3,191,312	26.5	3,209,324	23.6	3,670,153	26.5
負債・資本合計	12,043,737	100.0	13,573,278	100.0	13,874,557	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	4,675,977	100.0	6,385,660	100.0	14,327,775	100.0
売上原価	3,926,560	84.0	5,055,721	79.2	10,872,960	75.9
売上総利益	749,417	16.0	1,329,939	20.8	3,454,814	24.1
販売費及び一般管理費	1,366,792	29.2	1,382,080	21.6	2,871,842	20.0
営業利益又は営業損失()	617,375	13.2	52,141	0.8	582,972	4.1
営業外収益						
受取利息	86		167		259	
受取配当金	5,122		2,996		3,961	
受取補償金	-		-		2,646	
その他	5,713		8,587		11,679	
営業外収益合計	10,921	0.2	11,751	0.2	18,548	0.1
営業外費用						
支払利息	23,893		29,757		57,959	
支払手数料	1,253		-		15,212	
その他	4,911		828		2,158	
営業外費用合計	30,058	0.6	30,586	0.5	75,330	0.5
経常利益又は経常損失()	636,512	13.6	70,975	1.1	526,190	3.7
特別利益						
貸倒引当金戻入益	230		11,570		7,540	
特別利益合計	230	0.0	11,570	0.2	7,540	0.1
特別損失						
固定資産除却損	217		718		18,155	
下請代金補償費	31,006		-		-	
その他	14,733		-		500	
特別損失合計	45,956	1.0	718	0.0	18,655	0.2
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益	682,238	14.6	60,123	0.9	515,074	3.6
法人税、住民税及び事業税	6,000	0.1	11,800	0.2	234,800	1.7
法人税等還付額	30,299	0.6	-	-	-	-
法人税等調整額	201,538	4.3	16,924	0.2	96,235	0.7
中間純損失()又は当期 純利益	456,400	9.8	54,998	0.9	376,510	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	1,830,451	1,481,088	1,481,088
	利益剰余金増加高			
	当期純利益	-	-	376,510
	前期利益処分役員賞与戻入額	17,300	-	-
	利益剰余金増加高合計	17,300	-	376,510
	利益剰余金減少高			
	配当金	54,277	27,146	27,146
	役員賞与	24,300	-	-
	中間純損失	456,400	54,998	-
	利益剰余金減少高合計	534,977	82,145	27,146
	利益剰余金中間期末(期末)残高	1,312,774	1,398,943	1,830,451

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益	682,238	60,123	515,074
	減価償却費	116,659	142,332	306,389
	退職給付引当金の増加額(減少額)	5,398	12,559	48,347
	役員退職慰労引当金の減少額	3,189	23,010	11,152
	賞与引当金の増加額	9,808	157,717	169,084
	貸倒引当金の減少額	230	14,582	10,602
	受取利息及び受取配当金	5,208	3,164	4,221
	支払利息	23,893	29,757	57,959
	有形固定資産除却損	217	718	18,155
	会員権評価損	-	-	500
	売上債権の減少額(増加額)	2,829,697	287,533	203,903
	たな卸資産の増加額	1,208,135	886,004	318,846
	仕入債務の増加額(減少額)	978,305	442,405	476,215
	役員賞与の支払額	7,000	-	-
	その他	103,979	58,177	86,437
	小計	2,613	2,842	1,032,743
	利息及び配当金の受取額	5,262	3,269	4,283
	利息の支払額	22,900	29,420	56,749
	法人税等の支払額	196,194	55,632	88,989
	営業活動によるキャッシュ・フロー	216,446	78,941	891,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の払戻による収入	200,000	50,000	50,000
	有価証券の取得による支出	-	10,000	10,000
	有価証券の売却による収入	-	-	10,000
	投資有価証券の取得による支出	1,278	1,261	2,113
	有形固定資産の取得による支出	116,007	189,999	276,119
	無形固定資産の取得による支出	1,740	1,680	27,607
	その他	12,836	16,667	46,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	68,137	169,607	302,042
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減()額	18,000	22,000	424,000
	長期借入れによる収入	-	-	50,000
	長期借入金の返済による支出	70,000	130,000	260,000
	自己株式の取得による支出	732	-	2,359
	配当金の支払額	54,277	27,146	27,146
	財務活動によるキャッシュ・フロー	143,009	135,146	663,506
	現金及び現金同等物の減少額	291,317	383,695	74,261
	現金及び現金同等物の期首残高	1,863,414	1,937,675	1,937,675
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,572,096	1,553,980	1,863,414

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する

こととしております。
 役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要
 支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,084,540 千円
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円
借入実行残高	200,000 千円
差引額	<u>800,000 千円</u>

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	
給料	480,148 千円
試験研究費	217,934 千円
賞与引当金繰入額	126,699 千円
退職給付引当金繰入額	46,745 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,340 千円
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具器具備品	115 千円
その他	101 千円
計	<u>217 千円</u>

3. 下請代金補償費は、当社が平成17年6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号(下請代金の減額の禁止)の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年6月28日付で31,006千円支払ったものであります。

4. 特別損失その他は、前連結会計年度たな卸資産未実現利益の修正14,733千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成 17 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定	1,629,096 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	57,000 千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,572,096 千円</u>

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 17 年 9 月 26 日開催の取締役会において、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

500,000 株 (上限)

取得価額の総額

400,000 千円 (上限)

取得の方法

(株)ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け

(2) 取得日

平成 17 年 10 月 3 日

(3) その他

上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式 500,000 株 (取得価額 367,500 千円) を取得いたしました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	200,360	365,488	165,127	197,843	242,787	44,944	199,082	297,467	98,385
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-
合計	200,360	365,488	165,127	207,843	252,787	44,944	199,082	297,467	98,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690	98,690	98,690

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	4,675,977		73.2 %
合 計	4,675,977		73.2

（注）1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	1,299,514	27.8%	1,421,864	22.3%
富士通㈱	-	-	648,897	10.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における富士通㈱については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。